

安定の経済学(三、完)：米国経済学の研究

高橋，正雄

<https://doi.org/10.15017/4488719>

出版情報：経済学研究. 20 (2), pp.1-46, 1954-06-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



安定の経済学 (三、完)

—— 米國経済学の研究 ——

高橋正雄

目次

はしがき

一 研究の対象

二 経済・経済政策・経済学 (以上第十八卷第二号)

三 経済不安定の歴史的事実

四 歴史的事実の分析

1 支出の種類 2 生産する決意と購買する決意 (以上第十九卷第二号)

3 政策の余地

五 財政政策

六 貨幣政策

1 金融政策 2 公債政策 3 本位制の問題

七 国際的諸要因

八 市場政策

九 結論 (以上本号)

安定の経済学 (三)

第二十卷 第二号

一

四 歴史的事実の分析(続)

3 政策の余地 Room for Policy

レポートの人人は、安定のための政策として幾つかの可能性を考える。しかし、そのうちの二つは「考慮外」に置かれる。その二つというのは、どんなものであろうか。

レポートは言う、――

「始に説明したように、このレポートは、家計、企業、労働、農家、およびその他のグループの為すべきこと為すべからざることの決定を多分に政府が引き受けることによつて基本的な自由を否認するような安定方策は考慮の外に置くのである。なお、この種の政府決定というものがぎこちないものであり、失敗に終つてゐることは明かである。こういう型の『計画』に対し原則上は反対でないはずの全体主義政府でさえも、われわれの社会の場合の企業や家計と同じような機能を持つそれぞれの組織に大抵の決定権を分散、委譲し、そして『報賞』によつてその決定を指導する必要を認めるようになってゐる。」

「も一つの考えられる方法は、生産の各部門に組織を作り、それぞれの組織に自己の分野を安定させるように命ずることによつて安定を得ようとする。これは、ちよつと考えればすばらしいように聞えるが、よく検討すれば失格ものである。この種分野安定組織 a sector-stabilization organization は、その生産物の需要変化に当面すると、販売価

格も販売高も生産高も安定することができない。生産者諸団体の態度に関する記録は、それらのものが価格安定のために、あるいは、甚だしい場合には価格釣上のために生産高の安定を犠牲にするのが普通だ、ということを示唆している。さらに、社会の生産物の構成や物価水準に変化がある方が望ましいことがしばしばある。新しい生産物がその地歩を占めるようになるのは、生産高を増加し、労働その他の生産資源の価格をせりあげ、競争生産物の価格と生産高を低下せしめることによつてである。ところが、国民経済のそれぞれの分野を安定させることは、われわれがそれを為し得るとして、進歩の展望を授けずることであり、進歩を容易ならしめる適応力ある機構を破壊することである。」

こうして、右の二つの方向にそつての「政策の余地」はない、というのがリポートの人人の見解である。それでは、そういう余地はどこに求めらるべきであろうか。右のそれぞれの分野を担当する組織の責任者や指導者はそれほど信頼できないものであろうか。「国民経済の安定ということを意識して、それに役立つような決定をしようというグループや指導者たちが活動する余地があることは明かである。しかし、個々の指導者は、他の人人に対し管理者 *stewardship* の立場にあるのが常であるから、決定をこういうように左右する自由は限られている。」それゆえ、経済安定を担当し得る組織や人間は存在しないという結論に達しそうであるが、そうではない。

リポートは言う、――

「安定政策の主要な責任は政府、とくに連邦政府のものであり、また、連邦準備理事会のような公けの機関 *public bodies* のものである。」

ここで、政府や公けの機関といつても要するに人間、あるいは、指導者の集りであり、そういう人人は、どの階級か、政党か、地域か、産業か、つまり個別的なものに対し単なる管理者の立場にあり、したがつてアメリカ経済の不安定を生みだす個別的なものに左右されるはずではないかと言つたら、リポートの人人は何と言つて答えるであらうか。この人人は、民主党でも共和党でも、アイゼンハワーでもマカーシーでも政府に立つと同時に個別的なものを捨てて全体的な立場を取ると言うのであらうか。しかし、この点についてはここではこれ以上論じないことにしよう。

安定政策の主体がきまつたから、つぎは政策である。

「労働者の大多数が私企業に雇用されている制度においては政府の安定政策は主として、私企業の世界に起る変動を相殺または緩和するように一般的経済風土 *the general economic climate* を変更することである。政府は多種多様な措置によつてそれをやることができる。その重要なものは次の通りである。

一 個人または企業から政府が取る税収入を変化させる。ある変化は、所得の変化とともに自動的に起る。税率または税構造の変更はヨリ大なる変化を引き起し得る。

二 失業手当および農業所得支持などの『振替支払』を通じて所得の流れに対する政府の寄与を変更すること。この場合にもある変化は自動的に起るが、『振替支払』の率または構造の変更によつてヨリ大なる変化をもたらすことができる。

三 公共事業に対する、または、政府が買う物資に対する政府の支出額を変更すること。

四 税の率または構造、『振替支払』の率または構造、または政府が行う支出の種類を変更することによつて個人に与える刺激を変更すること。

五 金融当局の統制を通じて銀行信用の費用と利用可能性を変更すること。

六 通貨または公債に関する政策によつて政府の債権債務状態を変更すること。

七 将来の政策を政府が声明しその見込みを明かにすることによつて民間経済界の観測を変更すること。これによつて投資の決意または生産高と雇用のその時の予定、または両者を動かすのである。

八 価格決定および賃金決定の機関に政府が干与すること。

九 国際的経済政策。」

こうして安定政策を列挙した後、リポートは財政政策、貨幣政策、国際的諸要因、そして市場政策という順序で論を進めている。順次に見て行くことにしよう。

五 財 政 策

一九四九年にはアメリカの国民所得は二、〇〇〇億ドルをやや超えていたが、同じ年の連邦、州および地方自治体の支出は約六〇〇億ドルであつた。そして、近い将来においても政府支出が減少する見込みはないのであるから、経済安定政策の上で財政が占める意味は、したがつて財政政策が占める意味は極めて大きいと言わねばならない。それでは、かかる

ものとしての財政政策のいわば戦略的原理は何かと言えば、――

「政府の税収入は雇用量が大きい時期には、かなりの失業がある時期におけるよりも政府支出に比してヨリ大であるべきであり。」

というのがリポートの人人の見解である。そして、政府と議会がこの戦略の実施にあたるわけであるが、ほとんどすべての経済学若は戦略の点では一致し、意見を異にするのは主として戦術の点、すなわち具体的な措置の点についてである。

ところで経済安定のための財政措置は三つのグループに別れる。(一) 財政制度に織り込まれており、自動的に作用する措置、いわば自動的安定措置、(二) 特定の場合に直ちに実施されるように前以て定められている措置、(三) 必要に応じてその都度行われるだけの措置、の三つである。まず、自動的安定措置から見て行こう。

「国民所得総額が増加する時には、連邦政府の収入と支出の構造から言つて、支出に対し収入が自動的に増加する傾向がある。そして国民所得総額が減少する時には、収入に対して支出が増加する傾向がある。これらの変動は、インフレーションまたは不景気を、少くとも部分的には、緩和しまたは打消す傾向を持つている。」

「支出の側では、失業手当、救済手当、農業補助金、その他同様のものは失業者数とともに増減する傾向がある。そして好景気の時よりも不景気の時の方が大きい傾向がある。他の支出は国民所得総額の変化とともにそれほど自動的に変化しないであろう。」

「収入の側では、税収入は国民所得と同じ方向で鋭く変化する。わが国最大の税である個人所得税は直接に国民所得の変化とともに変化する。税率が『累進制』になつていたのでヨリ大きな比例でそうなつてゐる。第二の大きな税である法人所得税も国民所得よりもヨリ大きな割合で変動する、法人所得は国民所得そのものよりもヨリ鋭く変動するからである。賃金からは入つて来る社会保障掛金は大体は国民所得に比例して変化する。」

「われわれは、一九四九年の連邦政府の自動的安定効果を次のように要約することができるであらう。議会または政府が対抗措置を取らなければ、国民所得が一〇〇億ドル減少する毎に、税収入は約三〇億ドル減少する。剰余金があるとすればそれを三〇億だけ減少させるし、赤字があればそれを三〇億ドルだけ増加させるわけである。同様に国民所得が一〇〇億ドル増加する毎に、税収入は約三〇億ドル増加する。剰余金を三〇億ドルだけ増加させるか、赤字をそれだけ減少させるわけである。さらに、これらの変化は、支出面に生ずる自動的変化によつてさらに強化されるであらう。」

こういう事態に対して「大抵の経済学者は、自動的安定措置が目立つて増強されることは経済安定の維持という点から見て甚だしく好都合な発展だと考えており」「多くの経済学者は自動的安定措置をさらにいくらか増強することは可能でもある、望ましくもあると思つてゐる。」

レポートの人人のこういう考えはアメリカの「実情」から言つて言葉の上では一応は穩当なものだと言ふべきであらう。国民所得二、〇〇〇億ドルに対し財政規模が六〇〇億ドルという大きなものであるし、そしてレポートの人人も自動的安定効果を「少くとも部分的には」と言つてゐるのだからである。不安定の大きさということも考えねばならないが、

しかし、この自動的安定措置が安定措置の全部ではないからである。

次に、さきの(二)と(三)を考察すべきであるが、リポートはこの区別にとらわれずに一括して扱っているようである。それにはどんなものがあるであろうか。その主なものは(1)税率と税構造の変更、(2)「振替支払」の変更、(3)公共事業費の変更、(4)政府活動を一般的に拡大または縮小することである。

「現在の連邦の税構造が持つている安定効果は、経済界と家計の支出を奨励するために不況の時は税率を低めることによつて、また、過度の貨幣支出がインフレーションを起している時は税率を引上げることによつて、強くなるであろう。免税点を変更することもできる。」

「同じ論理は、不況時に『振替支払』を増加しよう、すなわち、地方政府の救済費負担を軽減するために連邦政府の補助金を増加しようという提案の根柢ともなつてゐる。ある経済学者たちは、大量失業がある時には政府は広く国民に小手切を配給したらいとさえ主張している。しかしこういう措置が濫用されるかも知れないことと、ある意味で自分で稼いだのでない貨幣を人人に与えることに對する反感とがあるため、この提案に對しかなりの疑念が抱かれ、そして、自分のところ民間産業なり公共事業なりで雇用され得ない人人に所得を与える手段としては救済事業が広く支持されている。」

この「小切手配給」案は私にある回顧と反省の機会を与えてくれるものとしてとくに興味を感じさせる。昭和の初期、世界恐慌と日本の金輸出禁止解除政策の結果、日本経済は深刻な不況に見舞われた。そういう事情が満洲事件を引き起す

原因の一つにもなつたわけであるが、それはともかくとして、この不況に対する対策としてある経済学者により「購買力補給」案が提唱され、一時的にはあつたがそれが論壇で大いに論議の対象となつた。私は、当時、その案を、恐慌根絶策として取り上げられたものとしてという意味においてではあつたが、「経済原論」的に批判して、自ら快としたことを記憶している。しかしながら、今日から顧みれば、私の批判はかなり怪しいものである。恐慌根絶策となるかどうかは別として、購買力補給案が実行されれば、それだけ恐慌は緩和されるわけである。そして、恐慌が起るたびごとにそういう政策が採られるならば、資本主義経済はいわばいつまでも存続できるわけである。資本主義の存続を脅かすものとしての恐慌はこうしていわば「根絶」されることになるであらう。こういう事態が起り得るためには、経済の分野とその他の分野における多くの条件——とくにその一つとして労働者階級が資本主義に反対する勢力となつていないこと——が充たれねばならないが、購買力補給案的な考え方は大いに親切に考察さるべきであると思う。ことにアメリカの場合においてはそうであるように思う。そういう意味で「小切手配給」案は私の関心を引くのである。

リポートの人人は、次に、公共土木事業について言う。

「公共建築、河川改良、動力開発、公共住宅その他の事業の時期を動かすことは大きな弊害を起さないであらう。そこで、この種の大規模な公共事業が不況の時に促進され、そして、好況の時に緩慢ならしめることができるかどうか、そしてそれによつて経済変動を緩和せしめることができるかどうかという問題が提起される。過去においては、この方面の政府支出はしばしばこれと反対の動きをし、好況の時に拡大され、不況の時に縮小された。……」

「ある経済学者たちは、さらに進んで、とくに経済活動の振動が、その時期も長く、巾も大きいならば、不況期には大規模な公共事業を拡大し、好況期にはそれを後退させたいと主張している。しかしながら、かつては、この種の措置がそれだけで経済活動安定化に大いに役立ちうるといふ熱狂的な信頼感があつたが、今日ではそれが退潮にあるように思われる。前もつて計画された案がある場合でさえ、公共事業計画を実施するには多くの時間を要するので、この種の措置を行うにあつて時期を誤らないためには、現在われわれが持つてゐるよりもさらに正確な予測がなければならぬ。」

一九五三年秋から五四年にかけて、朝鮮戦争の終止その他の結果として、アメリカ経済の不況あるいは恐慌が問題とされた。その時、アメリカ政府側は、もしそうなれば「前もつて計画された案」が大小軽重いろいろあるから、と言つてゐるようであるが、アメリカの経済学界には右のレポートにあるような反省と留保もあるのである。

大規模な公共事業 *heavy public works* に対して小規模な公共事業 *light public works* が区別されているが、それは、道路の維持修繕、土壤保全や洪水対策に関連して行われる土壤移動事業などのことである。それらの事業は「経費と時期を決する上に伸縮性がある」といふ長所を持つてゐるので、多くの経済学者によつて安定政策の重要な構成部分であると考へられてゐる。」

「なお連邦政府はその活動の範囲と規模を縮小または拡大することもできるわけであるが、経済活動の短期の緩かな変動を緩和するためにこの種の措置を取ることに賛成してゐる経済学者は非常に少い。多くの人人は、強度のまたは長期

の失業またはインフレーションの対策としては、すでにあげた諸政策とともに政府の活動の一般水準を変更するのが望ましいと言っている。」

リポートの人人は、安定政策としての財政政策を結ぶにあつて、二つの問題を提起している。第一は「安定政策がいつ、いかなる形で行わるべきかを決する権限を誰れが持のべきか」ということ、第二は「その権限を持つものがその決定をなすに当りいかなる基準に従うべきか」ということである。第一の問題は、アメリカで言えば、立法院と行政府の関係の問題であり、行政府の内部の諸機関の関係の問題であるが、ある意味ではいかなる国家においても問題となる点であろう。しかし、そういう問題にはここでは触れないことにしよう。ここでは、リポートの人人が、第二の問題に対する解答として、例えば物価指数がある期間にある限度以上の上昇を示した場合には個人所得税の源泉控除率を増大させ、そして、生産指数および雇用指数が一定水準以下になつた場合には一定額だけ源泉控除を減ずるように法律で定めるとか、または、失業指数の変化に応じて失業手当を一時的に増額するように法律で定めるとか、または、生産指数および雇用指数の変動に応じて公共事業を伸縮できるような権限を政府に与えるとか、ということがヒントとして述べられていることを紹介するに止める。リポートの人人も言うように、こういう措置は事前に立法的に規定されていれば、さきに見た「財政制度に織り込まれた自動的安定措置」といわば相互に滲透するわけである。

六 貨 幣 政 策

ここで取りあげられるのは、企業および家計に提供される資金と利子を対象とする金融政策、公債とその処理を問題とする公債政策、そして最後に貨幣の本位制の問題である。順次に見ていこう。

1 金 融 政 策

幾世代にわたつて金融政策は金融上のパニックを緩和する責任を持たされて来た。第一次世界戦争の後、「健全な信用状態の維持」と「商業、工業および農業への資金の供給」という連邦準備法のどちらかといえば漠然とした権限が経済安定に対する一般的関心に織り込まれることになった。一九二〇年代の「新時代」の間は、しつかりした足取りを示した物価を伴つた好景氣を実現したのは連邦準備制度の政策だという印象が広まつていた。しかしながら、「新時代」の崩壊、一九三三年における金融パニックの再現、連邦準備当局の膨張主義的政策にもかかわらず一九三三年以後の経済回復が不完全だつたことが、経済安定維持の手段としての金融政策の効果に対し疑念を持たせるようになった。二十年前には金融政策を非常に重く見るのが一般的であつたが、今日ではそういう経済学者は非常に少くなつた。しかしながら、それを重要でないと考える人は非常に少い。経験は、適当な金融政策は有用であり得るし、不適当な政策は有害であり得るということを示している。

リポートはこう述べて来て、大抵の経済学者たちは次の点で意見が一致していると言つてゐる。「(1) 金融緊縮は、需要

が一般的に供給を超える結果として起つてゐる価格インフレーションを阻止する。(2)金融緊縮は、経済活動の下向傾向を非常に強めることができる、そして、穏かな不景気を深刻なものにするかも知れない。(3)金融緩慢はそれだけでは深刻な不景気を除去するには不十分であるが、有用ではある。ある経済学者たちは、金融緩和は穏かな不景気を直すには十分であり、そして、適当な金融政策は穏かな不景気が深刻なものになるのを防ぐことができるだろうと考えている。」

そこで、こういう限定を与えられたものとしての金融政策にはどんなものがあるかということが次の問題となつて来るが、それには、量的なものゝ質的なものがある。「一般的に金融を緊縮または緩和する」量的統制が主でなければならぬが、「特殊な金融を規制する質的統制の可能性と限界」ということも考慮さるべきである。

質的統制の例としては、連邦住宅局 Federal Housing Authority が住宅担保の保険をしていること、消費者信用や企業への信用を通じて信用拡大を計るため銀行検査の基準を改正したことがあげられている。これらは金融緩和の例であるが、緩和と緊縮と両面を考えた例としては、一九三〇年代の末に行われた銀行検査基準の修正によつて長期傾向の觀察に基いて貸付や有価証券投資を行わせるようにしたこと、——それによつて信用を与える際の基準を景気循環の波に対する敏感の程度を少くしたわけである——また、緊縮の例としては、戦時および戦後の株式取引のマージンや分割払い販売の統制があげられている。ある経済学者たちは、インフレーションの力を金融緊縮によつて阻止せねばならぬ場合には質的統制に主として依るべきだと主張しているが、大抵の経済学者は多くの理由からそれに対し懐疑的である。ある用途のための信用授与を阻止すると、他の名目でそれが行われるのが常だからである。また、質的統制は必然的にある種の経

済活動だけに影響することにあるが、多くの経済学者は経済活動の一般的水準を統制するための質的金融政策がそういうふうに用いられるのに反対している。

次に、量的な金融政策としては、アメリカの事情を離れて一般的な言い方をすれば、一般銀行が中央銀行に予託すべき法定予金準備率政策、中央銀行の再割引利率政策——これは近年は重要性を失つて来たが——および中央銀行または大蔵当局によるいわゆる公開市場政策があげられている。いずれもとくに説明するまでもないであろう。なお量的政策の効果についてリポートの人人は次のように言っている。

「経験の示すところによれば、量的金融統制は望ましい金融拡大をもたらそうとする場合よりも望ましくない金融拡大を阻止しようとする場合の方がヨリ効果的である。準備が減つていけば、銀行は信用と投資を制限せざるを得ない事態が必ず起る。ところが、一般銀行の準備が増加すれば信用を拡大し得るわけだが、現実には拡大できるという保証はない。それは借手の態度にも依存する。景気後退に際して金融政策がなし得る限度は、景気下降を促進している種々の力のリストにさらに信用デフレーションという項目を加えないようにするということである。他方、好況期がインフレーションの色彩を取るようになった場合には、信用拡大を阻止するのは明かに金融政策の責任である。」この辺のところ、金融と産業との関係、国民経済と政府の関係について興味ある問題が多いはずであるが、リポートの人人の言うところはその通りであろう。

最後に、アメリカの経済学者のうちには、一般銀行の予金準備率を一〇〇パーセントに高め、インフレーションの源泉

を小ならしめようと主張する人がいる。それによれば、予金と小切手交換を扱う銀行の機能は貸付の機能から完全に分離される。そして、貸付機能の方は新たな機関によつて行われることになり、その機関は貸付資金を証券の発行によつて調達するものとされている。この提案の主張者は、こうすることによつて、アメリカの「銀行制度に内在する不安定的影響力を治癒し、自動的な措置により、または当局の方針によつて貨幣數量を統制し、貸付市場に対する政府の過度の干渉を避ける」ことができると言つてゐるが、これに対して多くの経済学者は、この案が実施されたとして経済安定に著るしい貢献をするかどうかを疑い、現在の制度に根本的な変化を加えるにあたつて生ずる過渡期の困難が大きいこと、それほど抜本的でない政策によつても銀行制度を満足すべき状態になし得ると感じている。

右に述べられている提案は私には非常に興味がある。予金吸収業務と貸付業務とを別けるとして、後者を扱う機関がどんなものであるかはリポートの言葉だけでは十分にわからないが、新しい機関というのは *new institutions* と複数になつており、さらに「これらの機関の多くは現在の銀行の貸付部によつて構成されるであらう」と言われており、さらに、すでに引用したように「政府の過度の干渉を避ける」ためとも言われているのだから、これらの新しい機関は私的資本の業務として考えられているのであらう。しかし、私にはこういう提案のうちにもアメリカ資本主義の持つ一つの問題が、そして、その解決が示唆されているように思われる。それは、もしこういう機関が設立されることになり、さらにそれらを現実的にまたは観念的にでも統一したものとして考えることができるようになれば、アメリカ資本主義の安定策は大いに容易になるだらうからである。ただそうなつた暁には、果してアメリカ国民の多数が今日のままのいわゆる自由企

業制の経済に満足するかどうかは問題であろう。また国民が満足するかどうかにかわりなしに、アメリカの経済機構そのものが大きく変りそうでもある。それだけにこの種の提案は、今日のアメリカでは、抜本的 *drastic* ということになり、多くの経済学者に反対されるということになるのではなからうか。

2 公債政策

リポートは、まず、有益な实际的知識を与えてくれる。このリポートが作られた当時、政府機関および連邦準備銀行以外のところにある国債は約二、〇〇〇億ドル、国民年所得の九〇パーセントであつた。(一九三九年には同様に計算して約五〇パーセント) この二、〇〇〇億ドルのうち商業銀行が六五〇億ドル、他の金融機関が三五〇億ドルを持つている。残りの一、〇〇〇億ドルは個人、法人および地方政府の手にある。この国債のうち、貯蓄公債を含む約六〇〇億ドルは要求、他の四〇〇億ドルは短期大蔵省証券である。二、〇〇〇億ドルの公債に対する利子支払額は年四五億ドルである。^(註)

註 一九五二年は国民所得は二、九〇〇億ドル、国債は二、二四二億ドルである。The Almanac and book of facts, New York World Telegram, 1954, pp. 745-6.

こういう事実が与えられているとして、安定政策の一環としての公債政策とはどういうことであろうか。

まず、金融市場の望ましい情勢が「緩慢」であるか「逼迫」であるかに応じて、公債を売り出しまたは買い上げることが考えられる。多くの経済学者はこういう政策を主張しているが、これに対して同じく多くの学者は(1)財政負担が大きい。(2)この政策の結果、公債価格に混乱が起ると、銀行、保険会社などの金融機関の支払能力に支障を来す。(3)利子率の

構造を引き締めると、それを緩和するには数年を要する、という理由でその欠点を指摘している。

次に、一般銀行の法定予金準備のなかに、または、現金準備に追加して、公債を加えることが考えられる。この公債準備を増減することによつて一般銀行の貸出・投資余力を左右することができからである。これは、けつきよく、現金準備を増減するのと同じことであるが、増す場合について言えば、公債の利子の分だけは補助金が与えられることになる。

3 本位制の問題

貨幣の本位についてリポートが述べていることは非常に重要でもあり興味もあるように思われる。われわれは、貨幣としての金はその性質上その他の商品と異なつて過剰になるということではなく、それが多くなれば——金の生産費が低下してそうなつたにせよ、そうでないにせよ——商品の一般価格がとう貴するとともに退職貨幣が増加するだろうという考え方にならずに來ているが、現実の、ことにアメリカの事情は必ずしもそうはなつていないようであり、そういう事情にもとづいてリポートの人は論じているからである。

「貨幣本位の問題は金との関係で論じられるのが常である。しかし、これは人を誤りやすい。金は國際問題の關係では重要であるが、國內問題の關係では非常に重要ではない。わが国の金準備は巨額に上つていて金本位の維持、つまり金一オンス三五ドルという価格を維持することは、インフレーションに対して何んらの保障となり得ない。また一九三〇年代およびそれ以前の不況の経験からもわかるように、金本位制はデフレーションおよび失業に対する何らの保障ともなり得ない。さらに、金価格を変えることによつて國內經濟を操作しようとする企圖は國內的には無効果であるし、わ

が国の国際関係を破滅させるであらう。「金は国内の貨幣政策と国際的諸問題を結ぶリンクである。現在のところ、一オンス三五ドルで金をいつも買うことにしている米国の政策の主たる意味は、わが国が援助しようとしている国々、とくにスターリング地域の諸国で生産されたもの、(金)に對し市場を創り出している点、そして、友好諸国の貨幣準備に對しアメリカの財貨で示される価値を与えている点にある。しかしながら、政治的考慮を別とすれば、わが国が援助しようとしている諸国に對し公然の贈与という形で資金を提供する方が、わが国が必要としない金、しかもそれを生産するためには友好諸国がその生産諸要素を消費せねばならないような金を買入るのよりは單刀直入であり経済的である。

長い目で見れば、わが国の貨幣退蔵所に埋蔵されるだけの運命にある金を生産するのは浪費である、と大抵の経済学者は考えている。ある人人は、貨幣制度において金が重要な役割を演ずるような事態に復旧するのが必要だと主張し、他の人人は、貨幣としての金の役割を完全に廃止することを主張している。しかしながら多くの人人は、現在の国際的な難問題がいろいろあるので、今は金の役割を根本的に変えるのに適當な時期ではないと考えている。」

現在のような金の地位、貨幣であるかのような無いかのような金の地位、「埋蔵されるだけの運命にある金」の地位、インフレーションに對してもデフレーションに對してもそれを阻止する保障を与えない金の地位、しかし、アメリカが無制限の市場を提供しない限りその友好諸国を、したがつて全「自由」世界の経済を、したがつてまた恐らくは政治などまでを崩壊させかねない金の地位——そういう金をめぐつてのアメリカ経済学者たちの煩悶が右の引用文のうちに示されて

いる。貨幣をめぐる古くからの問題が現在のアメリカと世界の関係という形で提起されているのである。

「交換の手段」というだけの用途にあてたためなら、金を生産するために多くの生産要素を消費するのは確かに浪費である。しかし、そういう「浪費」をしなかつたなら、貨幣としての金が生産されなかつたなら、商品経済社会は、資本主義経済社会は、どういうことになるだろうか。多くの生産諸要素、他にいくらかも有用な使途があるはずの生産諸要素を消費して貨幣としての金を生産するのは確かに「浪費」であるが、そういう浪費を廃止してもこれらの社会は存続し得るのだろうか。自由競争時代の資本主義経済なら、国家が原則として経済に干渉しない時代の資本主義経済なら、貨幣を金とというようなものに結びつけることが必要であつたかも知れないが、事情が根本的に変化した今日においては、ことに世界経済に依存することの少いアメリカにおいては、貨幣としての金の廢位が行われても支障を来さないではないか。そうしてこそ安定策が自由自在に行われるではないか。現にアメリカはそうやつているではないか。——現象的には確かにそうなつていえるように見える。しかし、そういうアメリカでさえ、もし「金の廢位」が宣言されたらどういうことになるだろうか。もちろん、一時は深刻な混乱が生ずるであろうが、商品経済社会がいずれの方向においてにせよ変革されない限りは、政府や中央銀行などが経済に対していわば「中立」である事態、すなわち経済の自然の運行という事態に即応した貨幣制度が自然発生的に成立するだけのことはなからうか。そして、それは今日の事情から考えれば金と結びつく以外にはないであろう。いまアメリカの政府や金融当局が行っていることは、意識されてはいないであろうが、要するに、この経済の自然の運行の上に乗つて、それに左右されながら、それを左右しているだけのことはなからうか。

こういう認識に達するためには、貨幣の本質から現象までの諸過程、商品経済社会と貨幣、独占経済段階における貨幣、国際収支の点で心配のない資本主義国における貨幣という諸問題について理論的に考え抜くことが必要であると思われるが、リポートの人人はそういうふうには問題を意識していないかのようにである。さきに言つたように、このリポートは経済学の専門家ではない一般の人人を対象にしているせいかも知れないが、私にはそのように思われる。制度とその機能の記述だけが、主たる関心事とされているかのである。こうして米國経済学における貨幣論という問題が、私の米國経済学研究の一環となつて来るが、それは他の機会に譲ることにしよう。

貨幣の問題を右のようにには考えない人人にとつては、「金はアメリカの国内問題としては非常に重要ではない」と考える人人にとつては、問題の意識と認識とは別な筋から起つて来なければならぬ。そして、それは飽くまでも實際問題との関連で起つて来るしかないが、そのモメントとなるのがアメリカの對外關係である。アメリカが金を一オンス三五ドルで無制限に買い入れることによつて世界各国はその生産物である金と交換にアメリカ商品を購買することができ、また、現実には交換しなくとも各国の手持の金はアメリカ商品と等価關係に置かれる。こうして各国はアメリカの商品を入手し得る立場に置かれるのであるが、もしこのことが不可能になれば、金産國の経済は崩壊しないまでも混乱を免れないであろう。ここに現在における金の意義があるというのがリポートの人人の意見のようであるが、しかし、そうして受け取つた金をアメリカはただ埋蔵するだけのことだから、すなわちそれからは対価としての使用価値または効用を受けていないのだから、有用な諸商品を提供して無用な金を得ることになるから、アメリカとしては「贈与」を行つてゐるわけであ

る。しかもそういう贈与を受けるために各国は生産諸要素を消費するのだから「浪費」を行つてゐるというのがリポートの人人の見解である。

自分の生産した金と交換に商品を手入することが贈与を受けることになる！これは確かに奇異に感ぜられる言い方であるが、ある意味では確かにそうであることは否定し得ないであらう。しかし「浪費」は一般的に言つて避けた方が合理的であるはずであるが、それなら「浪費」を現実避けることができるかという、商品経済関係あるいは資本主義経済関係の上に立つてゐる国と国との関係がそれを許さないものである。こうしてわれわれは、分業と私有財産制度によつて孤立・分裂してゐる人間が結合せしめられるためには何かものが、商品と貨幣とが、必要であることを学ばねばならないように、同じような原則に立つ国と国との間においても同じような必然性が作用してゐることを学ばねばならないのである。レーニンはどこかで「金で共同便所を作る」といつて資本主義社会における金の有意義と無意義を論じてゐるが、リポートの人人もそれと同じ問題を感じてゐるわけである。ただ自由企業制というワクのなかでしか考えることをしないために明確な判断と結論に達し得ないでゐるのである。しかし、それにしても、アメリカにもそういうことを感じてゐる人人がゐることは大いに興味あることである。^(註)

註 一九五二年の世界の金生産高は一〇〇万アメリカドル単位で、ソ連を除く推計が八六四・五である。その内訳は、南アフリカ四

一三・七、ローデシア一七・四、西アフリカ二三・八、ベルギー領コンゴ二・九(以上アフリカ)、アメリカ合衆国六七・四、

カナダ一五六・五、メキシコ一六・一、コロンビア一四・八、チリー六・二、ニカラガ八・九(以上南北アメリカ)、オーストラ

リア三四・三、インド八・九などである。(ソ連については定期の発表がない。一九三九年までは年一八〇という資料がある。)一九五三年末のソ連を除く世界各国の中央銀行および政府の金保有高は三六、二八〇で、そのうちアメリカは約二二、〇〇〇であった。なおアメリカが外国から買った金と売った金とは年純計にして第一表のようである。(マイナスの記号は売超) Federal Reserve

第 1 表

アメリカの金売買差額
(100万ドル単位)

1945	—	482.9
1946		721.3
1947		2,864.4
1948		1,510.0
1949		193.3
1950	—	1,725.2
1951		75.2
1952		393.7
1953	—	1,164.3

Bulletin, March, 1954 による。ソ連の数字はちがひ The Almanac.

経済安定という見地からは金政策は現状のままで行くしかないという多くの経済学者の感じを述べた後、リポートは次のような提案を述べている。

「経済安定を助長するために貨幣本位を改革しようとする一つの提案としては商品準備案(『グラハム案』“Graham Plan”)がある。それは、標準的な貯蔵可能な原料から構成される総合商品群 a composite commodity-bundle of standardized and storable raw materials をある固定価格で政府がいつでも売買の申込をすることによつてドルに安定した実質価値 a stable real value を与えようという計画である。この申込は、買の面では、政府の紙幣発行力によつて、また、その貯蔵能力によつてバック・アップされ、売の面では、貯蔵されている商品準備によつてバック・

アップされることになつている。」

「商品準備案の主たる長所は、強力な自動的安定措置となり得るだらうという点にある。景気後退期には、商品準備のための買入は貨幣の数量を増し、原料生産者の所得の減少を阻み、そしてまたそうすることによつてこれらの生産者たちの使用する財貨の市場を維持することに役立つであらう。インフレーションのブームの時期には、商品準備の売入は貨幣の数量を減じ、過剰購買力を吸収し、原料の供給量を増加するであらう。この案は、その実際上の諸効果の可能性が明かになる前に、もつと検討され、評価されねばならない。とくに『綜合商品』の構成の点について、また、農業および食糧政策、種々の国際的商品協定、他の諸国の貨幣政策に対する関係という点についてそうである。」

この案は、引用文の末尾に列記してあるような事項があるから、実現することはないであらうが、その考え方について言えば、もしこの案が実施されるとすれば、そして仮りにただ一つの原料が「本位商品」として採用されるとすれば、それはその商品が金に代つたというだけのことである。イギリスのポンドが銀の一ポンドからそれと等価の金のある重量に變つたように、一オンスの貨幣名であるドルがやがてはブ何ッシェルかの小麦——小麦が貨幣商品になつたとして——の貨幣名となるだけのことであらう。それでは、金本位の場合と同じことで、經濟安定の保証は得られないわけであるが、それだからこそ、この案の提唱者は「綜合商品準備」制を主張するのであらう。しかしながら、そうなると「綜合商品」に組み入れられる諸商品の生産費なり「価値」なりがそれぞれ異なつた動きを示すであらうから、金銀複本位制の場合と同じ問題が生ずるであらう。こうして、この道を考え進んでもやはり貨幣の本質などさきに列挙した一連の問題につ

きあたるのであるが、理論的にはどうあらうとも、この案は、理想的には「綜合商品準備」案として、現実には重要商品の価格支持政策として、それが実施される限度に應じて経済安定の効果を持つことは否定し得ないであらう。商品の価格の安定は、供給量と供給価格に依存するとともに、需要量と需要価格にも依存するが、これらの案は、その場合々に應じて需要量または供給量を調製しようとするのだからである。生産の過程から起るにせよ、消費の過程から起るにせよ、「経済内」的な事情から起る急激な変化を「経済外」的な措置によつて調整しようとするのだからである。私的資本にとつての実現の問題をその限りでは解決するからである。

そしてこういう政策は、ある限度と形態では現にアメリカでは行われているのである。(註)

註 政府の価格支持政策の対象となつている商品は次のものである。トウモロコシ、綿花、ビーナツ、米、タバコ、小麦(以上基礎的商品)、蜜、桐油、羊毛(以上基礎的ではないが指定商品)、大麦、いんげん豆(?) beans 綿実、麻実、サトウモロコシ grain sorghum 樹脂、オート麦、オリヅ油、ライ麦、牧草の種、Winter cover crop の種、大豆(以上、その他の商品)前記 The Almanac, p. 704 による。

リポートの人人は、以上のように経済安定策としての財政政策と貨幣政策とを述べてから、いわば結びとして両者の關係を論じている。両者は本来相互に密接な關係を持つべきであるのに必ずしもそうではなかつたこと、ここでも政策の決定の権限をどういう機関に持たせるかの問題があること、アメリカで言えば、一方で議會、他方で政府や連邦準備當局その他政府機関の間の關係の問題があること、そして最後に政策の基準については、ある経済学者たちはこれまで通り

広い一般的な基準でいいとしているのに対し、他の人人は、物価指数または雇用指数の安定といったような、精密に規定されたいくつかの基準の単一の組み合わせ a single set of more specific standards を望ましいとしていることが述べられているが、私として改めて言うべきことはない。

七 国際的諸要因

リポートの経済学者たちの課題はアメリカ経済の安定政策を検討することであるが、それとの関連でアメリカと世界の関係という問題が起つて来る。この問題は一般的にはアメリカが世界に依存する態様と程度の問題と世界がアメリカに依存する態様と程度の問題に別れるが、アメリカの経済安定が主たる関心事であるこのリポートにおいては前者の方がヨリ多く取りあげられるのは当然だと言つていいであらう。

言うまでもなく、その生産する商品の多くを輸出し、その消費する商品の多くを輸入し、その上、金や外貨の手持が少い国にとつては、その経済を安定できるかどうかは甚だしく世界経済の事情に依存する。しかしながら、アメリカはそういう国ではない。リポートは言う、――

「アメリカはこういう地位にはいない。実際、経済的に進んだ国々のなかでは、ほとんど唯一の恵まれた地位にある。国内経済安定の問題は、複雑な国外の要因によつて甚だしく左右されるということはない。これは、わが国が巨額の金準備を持つているからだけではない。さらに重要なのは、(一)わが国の外国貿易はわが国の総経済活動の比較的小部分に

すぎないこと、(二)現在のところ、他の国々は金や外貨の準備を非常に少ししか持つておらず、そしてアメリカからの輸入を直接の措置によつて非常に細密に統制しているので、わが国がこれらの国から購入する額に少しでも変化が起れば、それはこれらの国に対するわが国の輸出のそれ相当の変化となつて非非に速にかつ十分に反映されがちである、ということ、この二つの事情である。このことは、アメリカに不況が起つた場合、輸入に対する障壁を引き上げることによつて国内経済を刺激するような実質的な効果をあげ得ないということを意味する。それゆえ、関税および輸入制限はアメリカでは有効な不況対策とはなり得ないのである。」

こういう説明を読んできると、アメリカ経済にとつては国際的諸要因など余り重要ではない、というのがリポートの人の意見のように思われる。それは次のように述べられていることから理解できるであろう。

「外国貿易はわが国の経済活動にとつては比較的に小さい部分を占めているにすぎないが、わが国の輸入はかなり多くの国々の経済活動にとつては大きな地位を占めている。これは、多くの外国がアメリカの安定した好景気と、輸入国としてのわが国の市場が拡大することとに大きな関心を持つていることを意味する。わが国の経済が不安定であつたという記録は、米國産業のための保護関税という伝統的政策と結びついて、これらの国々の経済をアメリカ経済と余り密接に結びつけることを喜ばないようになっているのは明かなことである。アメリカに深刻な不況が起るならば、諸外国は一九三〇年代の経験を繰返すのを避けようとして、恐らくはアメリカ商品の輸入に対し特殊な制限措置を一致して講ずるようになるであろう。その結果は、アメリカが部分的に隔離され、孤立せしめられることになるであろう。わが国の外

交政策の一般的目標は、他の民主的諸国がアメリカとの隔離よりも相互依存関係を強調する通商政策を採用するようにこれらの国々を激励することを主眼とすることである。この点についてわが国が成功するためには、何よりも第一に、わが国が安定した好景気を現実に実現していること、そして第二に、進んで関税を低くし、割当制や煩瑣な関税手続きのような輸入制限措置を取らないことが必要である。今日の世界情勢においては、アメリカ国内の経済安定を実現することに成功するか失敗するかが国際政治上に重大であるかはどんなに高く評価してもほとんどし過ぎることではないであらう。」

アメリカ経済は、輸出入の面では、世界経済との交渉の程度が軽少であるから、世界経済がどうであるかはアメリカ経済の安定にとつては大きな意味を持たない。しかし、その逆は成立しない。そこで、アメリカとしては、経済上の必要からではないが、何やらそれ以外の事情から、友好諸国または民主主義諸国を助けるために、これらの国々にアメリカとの相互依存関係を強調する通商政策を採用するように励ましたり、また、アメリカが自国の経済安定を実現したり、輸入制限措置を控えたりすべきである。そういうのがリポートの人人の考え方である。それゆえ、この人人は次のように言うのである。

「アメリカの国内経済はアメリカ商品に対する外国の需要が予想もできないような、また、独自の変動を示す結果として深刻な擾乱を受けるということはありそうもないが、わが国の経済は他の点で、外国からの重大な影響力にさらされている。軍事のおよび経済的対外援助計画および政府が奨励する民間海外投資計画の大きさは、国内経済の安定を大し

て考慮することなしに without much reference to considerations of domestic stability 世界情勢の判断と外交政策の必要に主として基かざるを得ない。それゆえ、これらの計画の大きさ、ならびにわが国の軍事費の変化から生ずる不安定的作用を相殺するのが国内の安定政策の任務である。国際情勢の悪化は、その結果としてこれらの目的のための方大な支出を引き起し、戦時のインフレーション統制問題と同様に困難な問題にわが国を当面させるであろう。他方、国際情勢の改善は、国内における軍事費と諸外国に対する軍事援助とを急激に減少することを許すであろう。その場合には、減税はデフレーション効果を事前に阻止するほどつてい行的に行われ得るであろう。」

アメリカとアメリカ以外の世界がある。あるいは自由世界がある。アメリカ経済は世界経済に大して依存していない。(しかし、世界経済の方はアメリカ経済に大いに依存している。) それならアメリカ経済は世界——世界経済にではない——に依存していないかというそうではない。そして、日常の経験がそのことをイヤというほど強く明かに示している。そこでその説明が求められねばならないが、レポートの人人のように論を進めて来たからには、それは「経済外」のところに求めるしかない。そこでアメリカの外交政策と対外援助と軍事費が、国内経済の問題とは無縁のものとして、登場せしめられるのである。そしてその後は、経済安定政策はこれらの要素をいわば「経済外」的な擾乱要因として考慮せねばならない。——こういうのがレポートの人人の考え方である。

このレポートは、すでに述べたように、専門の経済学者に向けられたものではなく、一般の人人を対象としている。その意味で深遠な理論が述べられていないのは当然であるが、それにしても余りにも表面的、現象的なことが述べられてい

るに過ぎないように思われる。これでは、経済学者がその科学的な研究と反省にもとづいて一般の人人に語っているのではなくて、街頭の一般人が狭い日常経験とマス・コミュニケーションから得ている漠然たる感じ方、考え方を通訳しているだけのことである。代弁しているだけのことである——そう言つては言いすぎであらうか。何よりも實際的效果を尊重するはずのアメリカでも、講壇経済学となると、こんなにも現実との接触を、したがつて躍動する生氣を失うものであるうか。それとも、こういうものこそとくにある種の実際的な効果を持つているのだ、と言うべきであらうか。これを讀んで私には、次のような疑問が起るのをいかんともすることができない。

第一に、外国貿易はアメリカ経済にとつて大して重要ではない、とリポートの人人は言うが果してそうであらうか。第

第2表 アメリカの輸出入
(100万ドル)

年	総輸出	総輸入	出 超
1944	14,258	3,928	10,329
45	9,805	4,159	5,646
46	9,738	4,942	4,796
47	15,340	5,755	9,584
48	12,653	7,123	5,529
49	12,051	6,622	5,428
50	10,275	8,852	1,422
51	15,032	10,967	4,065
52	15,163	10,713	4,450

を考えればいいのである。なお輸入貿易がアメリカ経済にとつて言葉の種々な意味で大きな「戦略的」重要性を持つこと

二表はアメリカの輸出入統計表であるが、輸出入別々の数字も両者を合計した数字も決して輕少なものとは言えないであらう。ことにいわゆる乗数効果を考えに入れればそうなるはずである。さらに経済学者でなくとも、この「通則」となつて見えるかに見える出超の金額とその意味を考えるならば、アメリカ経済の安定にとつて外国貿易が持つ意義が理解できるはずである。あるいはまた、もしも諸外国のアメリカからの「輸入」が、アメリカの諸外国からの輸入と均衡しているとしたら、アメリカ経済がどういう状態になるか

は第三表からも理解されるであらう。^(註)

註 第二表は前掲アルマナクから、第三表は東京銀行月報、一九五四年六月号、四五ページから。

第3表 アメリカの輸入の内容
(100分比)

品 目	1937	1948	1949	1950
ゴム	8	4	5	8
鉄 金 属	7	11	10	8
非 鉄 金 属	5	6	4	4
甘 蜜	5	12	12	12
コ ー ヒ ー	5	3	3	2
植物油及種油	5	3	3	2
新聞紙	4	7	5	4
紙	4	3	3	4
生 糸	3	—	—	—
原 毛	3	3	5	7
石油及同製品	1	7	7	5

Source: IMF. International
Financial Statistics.

領のメッセーシには、アメリカ商品の輸出とともにアメリカ資本の輸出もまたアメリカ経済の安定にとつて不可欠であることが歌われているはずである。歌われていなくとも、経済に関心を持つ人人は知っているはずではなからうか。

第三に、アメリカの軍事的経済的対外援助は、アメリカ以外の世界にそういう援助を受けようという要望があつたからであり、あるからであることは言うまでもない。しかし、だからと言って、アメリカ側にもそういう援助を与えようとす

第二に、レポートの人人は、アメリカの資本輸出についてほとんど述べていない。ただ「国内経済の安定を考慮しない」政府奨励の民間海外投資のことが触れられているだけである。レポートの人人は、アメリカの資本とその代表者たちが、世界で何をしてるかを知らないのであろうか。石油や戦略的資源の開発と独占のため、産業や商業や金融への投資と支配のため、何をしつつあるかを知らないものであろうか。それとも、そういうのは、アメリカ経済の安定に不必要であり、無関係であり、あるいは無視し得る程度のものであると云うのであろうか。アイゼンハワー大統領

る要望がなかったということには必ずしもならない。リポートの人人も、それを否定しないかも知れない。ただリポートの人人は、それは経済的安定を考慮しての要望ではない、と言うだけでも知れない。つまり、経済学者が関心を持つ世界のことではない、したがって経済学者としては与えられた条件として扱うだけでいい、と言うのかも知れない。しかし、そう言うことによつて経済学者の責任は免れるであらうか。

まず、次のようなエピソードがある。

「われわれの意図は、これらの産業（石炭、鉄鋼、化学の諸産業——高橋）を将来は社会公共の所有とし、その運営に委せることである。……それらの産業はドイツ人民 German people によつて所有され、経営さるべきである。ただし、隣りの国々にとつて危険とならないように国際的な監視の下に置かるべきである。……これらの重工業を公共の所有に移すべきであるという根拠が今日のドイツの場合ほど強いことはかつてなかったことである。」

これは、一九四六年十月二十二日イギリスの下院における労働党政府外相アーネスト・ベヴィンの発言である。

ところが、一九四七年九月十一日のニュー・ヨークタイムズには次の記事がある。

「会議の間に、ソーブ氏（経済担当の国務次官）は、ルール地方の鉱山その他の産業を社会化しようというイギリス案に対しアメリカは真向から反対であるということを書録に残した。……交渉が終る時には、イギリスのベヴィン外相は、米英の統合占領地区における社会化の問題は三—五年『凍結させておく』remain 'on ice' ということでもマーシャル国務長官と意見の一致を見たという諒解ができた。」

このエピソードを伝えている著者は、イギリス労働党政府が十分な「勇氣とエネルギー」を持つていなかったことに触れた後、「ぼう大な輸入超過の支払をするため、イギリスはマーシャル・プラン以前にすでにアメリカの援助を受けていた。約四〇億ドルの借款を与えられたのであるが、その交渉の間、アメリカ政府はルール地方では社会化のためのいかなる措置も取らるべきでないと頑強に主張したのである」^(註)

註 Fritz Sternberg: Capitalism and Socialism on Trial. 1951. London, Victor Gollanz Ltd. pp. 543—4.

また、植民地問題についても、アメリカは古き帝国主義国の立場を支持するということを初期の国際連合の会議ですでに宣言しているはずである。

進んだ国々における資本主義から社会主義への移行を阻止し、後進地域における植民地体制の維持・温存を計ろうとするアメリカの政策は「アメリカ経済の安定」と無縁のものであろうか。それは、道義的、宗教的、文化的、思想的、政治的、軍事的など、「経済外」と呼び得る考慮にもとずいているかも知れないが、しかし、長い目で見ての「アメリカ経済の安定」つまり「アメリカ資本主義の安定と発展」ということが少くとも一つの要素として考慮されていたことは否定できないであろう。そうだとすれば、アメリカ経済の安定を論ずるリポートの人人は、その面を取りあげるべきであろう。言うまでもなく、アメリカ経済安定と不可分の問題として世界情勢を取りあげるべきであろう。そうすれば、自由世界の経済——その他の——安定がアメリカに依存すると同様に、あるいはそれよりも甚だしく、アメリカの経済——その他の——安定が世界情勢に依存することが理解されるはずである。そして、そこまで来れば、ある時ある場合のアメリカの軍

事的経済的対外援助や軍事費が、その時その場合のアメリカ経済の安定に対し擾乱的に作用する可能性と必然性も理解されるであらう。

リポートは朝鮮戦争が起る前にまとめられたものであるが、それでも政府の財政が国民経済のなかで大きな比重を占めていること、そして、それは軍事費が大きいからであることは考慮されて書かれている。リポートの人人はこういう事実をも与件として扱っているだけのようであるが、そこにも右に見て来たことと同じような問題があるはずである。

今日の世界の悲劇——あるいは喜劇——の一つは、実はアメリカが、その「自由企業制」のゆえに、世界を、ことに「自由」世界を必要としているのに、自由世界の方がアメリカを必要としているのだ。アメリカは救世主であり、サンタクロースであるのだ。——そういうふうにアメリカの指導者たちとその影響下にある国民大衆が考えていることである。科学としての経済学の任務は、こういう考え方が客観的事実に合致しないこと、それは倒錯していることを証明し、説得する点にあるはずであるが、リポートの「経済学」はそういうものではないようである。

八 市 場 政 策

市場政策というのは Market Policy の訳語であるが、こう訳したのでは感じが出ないようである。広く価格、賃金、利潤を対象とした政策を意味する概念のようである。

この節では、リポートの——あるいは、われわれをも含めて一般の——経済学者たちの苦悶が語られている。国際事情

を軽く見ることの当然の帰結として、経済安定策は貨幣政策および財政政策が中心となつて来るが、しかし、それだけでは経済安定が実現されるという保障は出て来ない。そこで、自由企業制の経済では、労働者や経営者の政策が価格、賃金、利潤に関する態度を通じて経済の安定または不安定に強い影響を及ぼしている事実に相応して、この三つの項目の問題が取りあげられる。農業、輸送業、公益事業における価格、料金、所得を左右する点において政府の政策もまた考慮されねばならないことは言うまでもない。リポートは言う。

「二つの基本的な問題が起る。第一に、物価、賃金、そして利潤はいかにあるべきか？ 第二に、物価、賃金、利潤があるべきようにあるようにするためにいかなる措置が取らるべきか？ という問題である。しかしながら、経済学者たちは、物価、賃金、利潤の動きが経済変動に及ぼす影響の分析という点でまだ多くの進歩をしていないので、第一の問題に關し包括的で精密な解答を与えることはできない。そして誰でも想像するだろうが、二つの問題とも、それについては非常に違つた意見が行われているのである。」

いかにあるべきかという第一の問題の以前に、いかにあるかという問題がまず答えらるべきであろうが、それはここには述べられていない。自由企業制の経済における価格と賃金と利潤との關係の法則が、あるいは法則が存在しないことが前もつて理解されないことには、第一の問題も第二の問題も答えようがないと思われるが、リポートではハッキリしない。アダム・スミス以来の「古典」的法則となつている考え方が採用されているのもあろうか。^(註)

註 「賃金、利潤、地代は、すべての交換価値の根元的な源泉であると同様にすべての収入の根元的な源泉である。」

右の古典的法則を信じているかに見えるリポートの人人は、したがつて、ここで提起された問題についてはいわばアレ・コレと言うだけである。

「組織労働者の勢力は賃金を高くし、物価をとう貴させ、インフレーションを引き起し、耐えられないディレンマを生み出す可能性がある。」「そういうことはありそうもない。」「生産性が高まつた限度以内であれば賃金とう貴は弊害を生じない。」「それでは、同じ労働に対し産業が異なり企業が異なれば違つた賃金が支払われることになつて、我慢できない格差が生ずるであらう。」「生産性が向上すれば価格が下るのが自然の勢である。」「組織労働者の勢力は景気上昇の際は賃金引上を通じてインフレーションを助長する傾向があるが、不景気の時には賃金低下を止することによつて景気がさらに悪化するのを防止する。」「賃金とインフレーションまたはデフレーションの螺旋的運動は上向の場合も下降の場合もいずれも経済安定にとつて有害である。」「賃金がもととなつて起つた慢性的価格インフレーションは財政政策および貨幣政策にとつてディレンマとなる。賃金が年一〇パーセント、物価が七または八パーセントの割合でとう貴するとしよう。その際、金融引締と財政に剰余金を出す政策を採用してこの情勢に対処すべきであらうか。もしそうするならば、その結果は物価のコントロールとはならないで、むしろ生産と雇用の減少となるであらう。企業のコストと物価は依然として高いのに貨幣で示された総需要額が不足するので、人間と機械とが失業せねばならなくなるであらう。もしそうしないならば、賃金と物価のとう貴が、堪えられないような割合で続くという危険に当面するであらう。こうして、過剰需要によつてでなしにとう貴するコストによつて起されるインフレーションは財政政策および貨幣政策に対し非常に重大なディレンマと

なるのである。」「政府による賃金の直接統制は自由企業経済と両立しない。賃金紛争の強制調停の提案さえも労働組合と雇主の双方から反対されている。調停の基礎となるべき所得分配政策の原則についてはまだ一致が得られていない。ストライキの権利を法制によつて制限して見ても、組織労働者の交渉力を甚だしく制限することになりそうもない。労働者の指導者たちが、経済全体に対する影響を考慮してヨリ責任ある態度を取るようになることは、組合間の競争が弱くならない限り、指導者ならびに大衆の経済問題の理解が進まない限り、不可能である。現在のところ、自由企業経済のワク内では物価水準の安定と完全な雇用とを調和させることは大きな未解決の問題だと言わねばならない。」「物価の方だけを安定させようとして、賃金は生産性向上の限度以内なら不断にとう貴しても構わないというのはおかしい。物価も賃金も同じものである。上下どちらの方向にも強く動かないようにするのが安定策の狙いである。」

これらの発言は、理論との関連で、また、アメリカ経済との関係で、意味も興味もある問題を提起しているが、ここでは、この市場政策なるものに関して述べられている三つの提案を紹介するだけにしておこう。

「第一の見解によれば、政府は競争に対する障碍を除去するために積極的であつて、断行すべきである。そしていかなる企業も労働組合もその売買する商品の価格に対し著しい影響力を振う勢力を持たないようにするのである。そうなれば、価格、賃金、利潤は競争市場の自動的作用によつて決定されるであらう。大量生産に伴う節約またはその他の事情で企業の数が制限され、その結果競争が有効に行われぬ産業の場合には、政府の所有または管理が自由な私的企業に代るべきである。こういうやり方は賃金と価格に対する私的勢力を破壊しようとするものであるが、有効

な競争が行われない場合のほかは政府の権限の拡大とはならないわけである。」

「第二の見解によれば、政府は、競争を実現させようとする政策に主として依存しないで、経済の重要部門を選んで価格と賃金を統制し、資材の配給や割当を実施すべきである。こうして価格、賃金、利潤の動きに対し実質的な影響力を確保すべきである。このやり方は、価格と賃金に対する私的勢力の制限と、政府権限の拡大を要求するわけである。」

「第三の見解によれば、大きな企業体や労働組合のような強力な私的グループは、わが国のような社会に内在的なものとして受け取られねばならない。しかし、賃金や価格に対する広汎な政府のコントロールの代りに、組織勢力を持つグループが責任ある私的団体として守るべきルールを作り、そしてそういうルールにこれらのグループが任意に従うことになるような努力をしてみるべきである。」

この方法は私的勢力の制限をではなく、この種の認められたルールに従つてその勢力を行使するという点を強調するわけである。しかしながら、この場合には、私的グループが公的な機能を満足に果し得るかどうかという根本的な問題が起つて来る。言うまでもなく、この見解は、競争をいたるところで有効ならしめようとする企図や、強度に独占的な産業において私的なものに代えて公的な所有や運営を採用しようというのを排除するものではない。」

この三つの見解は、アメリカ資本主義の胎内で成長・発展して来た生産力が自由企業制というアメリカ資本主義のワタと衝突していること、その衝突から生れている問題に対する解決が示唆されていること——そういう意味で非常に興味を感じさせる。本来ならば、アメリカほどに発展した生産力を持ち、また、アメリカほどに高度に進んだ集中と集積を持つ

資本主義社会では、根本的な解決は労働者階級によつて提案さるべきであらうが、アメリカの労働者階級はそういうところまで成長していない。^(註)しかし、それにもかかわらず解決さるべき問題は解決を求めてそこにあるのである。そこで、誰れかが、あるいはいろいろの人がその解決案を示すことにならざるを得ないのであるが、このリポートにもそれが現われているわけである。

註 アメリカでは急進的と言われる労働組合でも公式に自由企業制支持を宣言している。なお *Problems of American Socialism*, *Monthly Review*, Jan. 1954. 参照。

この三つのうちいずれの見解にせよ、ほんとうに現実にてつて的に実施されるならば、言葉の上では自由企業制のワクという約束にもかかわらず、実質的にはその変革とならざるを得ないのであらう。したがつて、資本主義に実質的に反抗する勢力が強くない限りは、これらの見解は単なる願望——主として中小資本あるいは独立業者の——願望ということにとどまるであらう。そしてリポートの人人はこういう願望を定式化しているのだということになるわけである。

しかし、右に述べたように、当分はこういう願望など実現される見込はない。そこでリポートはリポートの最後を次のように結んでいる。

「こういうふうに見解やプログラムが違ふということは、価格、賃金、利潤の問題がまだ多分に未解決の問題であるということを示しているわけである。しかしながら、この分野での難問があるからといって、所得、支出、生産、雇用のそれぞれの総量における変動を制限する目的でわれわれの最善を尽すために財政政策および貨幣政策を利用するのを怠

つていいということにはならない。」

こうして、国際事情を輕視し、「市場政策」について統一した結論に達しないリポートの人人としては、大体において現状維持、すなわち主として財政と貨幣の二つの面での政策によつてアメリカ經濟の安定を計ろうということになるのである。

九 結 論

以上、私はアメリカ經濟学会の人人の手になる「經濟不安定の問題」というリポートを検討して來た。理解するとともに批判しようと力めて來た。客觀的にはともかくとして、私なりにいろいろと教えられるところがあつた。それは、これからの私の米國經濟學研究にとつても一つの礎石となるであらう。

ここでこのリポート研究の結論として、いくつかのことを書いてこの小論を結ぶことにしよう。

第一に、リポートの人人は、アメリカ資本主義が当面している深刻な問題を意識していないかのようにある。「經濟不安定の歴史的事実」という節のところ「記録が示唆するところによれば、平時には、わが國の經濟は、インフレーションになりやすいよりも、不景氣になりやすいというのが通則である」と述べられている。これこそ資本主義に内在する基本的な問題であり、第一次世界戦争以來、ことに第二次世界戦争以來、狭くなつた資本主義圈のなかで異常な發展をして來たアメリカ資本主義にとつて深刻な問題であるはずなのに、リポートの人人の經濟學においては問題はそういうものと

しては意識されていないのである。しかも問題は理論的に意識されなくとも統計資料によつて実証的には提出されているはずである。例えば第四表のような統計表がある。(註)

第 4 表 アメリカの所得事情 (分配と使途)

所得金額	所得者数 (%)	総所得 金額 (%)	使途別所得 (%)		
			生活の ため	貯蓄また は不足	税金また は寄附金
0～ ^{ルド} 499	16	2	158	—64	6
500～999	16	5	105	—9	3
1,000～1,499	15	7	92	4	4
1,500～1,999	14	9	86	10	4
2,000～2,999	20	20	81	14	5
3,000～4,999	13	19	77	17	6
5,000 以上	6	38	39	51	10
計または中位数	100	100	88	8	4

註 George Heberton Evans, Jr., Basic Economics. A Macro-and Micro-Analysis. 1950, New York. Alfred A. Knopf. p.142. 一九四二年の事実にもとづいての統計表である。

この表によると、生活のよめに不十分な所得しかあげ得ない人人がある反面には、所得の半分以上を、または一四%または一七%を、消費のために使わないでいい人人があるのである。こういう人人が存在するということは一九四二年だけのことでなく、また一時的なことでもないはずであるから、そして、それに応じて「不景気になりやすいという通則」があるはずであるから、経済学者としては、そうなっていることを、そうならざるを得ないことを経済学的に解明すべきであろう。ところが、リポートの経済学者たちはそういうことはしないのである。

しかしながら、同じアメリカにもマルクスとともに「あらゆる真の恐慌の窮極の原因は常に、あだかも全社会の絶対的な消費力だけが生産諸力の限界

であるかのように、それらの生産諸力を發展せしめる資本制生産の傾向と対比した場合の大衆の窮乏と制限された消費とである」と述べつつ、次のように言う人人もいるのである。

「典型的な戦後の年の『完全雇用』は約二、〇〇〇億ドルの国民総生産物（国民所得、企業の貯蓄および租税支払高の和）を生産すべき雇用水準と定義された。その場合一五〇万の失業者（職業転職中と想定する）およびおそらく約二五〇万の兵役にある者を含めて、六、〇〇〇万の労働人口が必要とされるであろう。

このような種類の分析の大きな問題は消費力である。われわれは完全雇用と完全能力生産とを保証するに必要な二、〇〇〇億ドル相当の物質とサービスとを買うために、二、〇〇〇億ドルを支出することができであろうか。

「この問題に答えるために、ニュー・ディール派の経済学者は経済を、（一）個人消費者、（二）企業（三）政府の三つのグループに分ける。これらのグループ全部を寄せ集めたものが支出総額に当るのである。

「そこで、二、〇〇〇億ドルの目標を達成するために、それぞれのグループがどれだけの『支出』の責任を負わなくてはならないかという推計が行われる。

「個人消費者の支出は与えられた所得の水準によつてきまるものと考えられたから、残る政府と企業との支出が戦略的に動かさうる要因とみなされた。さて一九四四年の租税構造を想定し、過去の経験を考慮して、進歩派経済学者たちは、個人消費者に期待しうる支出を約一、二〇〇億ドルから一、二五〇億ドル以上とは予測しなかつた。そうすると、企業と政府とが支出すべき残高が七五〇億ドル残つた訳である。

「それでは企業にはどれだけの支出を期待し得たか。経済学者たちが過剰な産業能力の矛盾と正面衝突したのはこの点であつた。過去の実績と『わが国現在の工場および設備の質と量』とにもとづいて、企業投資の将来における水準の推定を行つた結果は『やや悲観的な結論』に達したと、ある進歩派経済学者はししぶ承認せざるを得なかつた。『わが国の現在の工場と設備とを廃物にするようななんらかの革命的な発明が行われず、かつ大規模な輸出計画が立てられない場合には、民間資本形成が毎年二〇〇億ドル以上の平均額に達することは難事である。

「……

「これらの予測を概括して、起りうべき可能性についてのものとも楽観的な見解をとれば、個人消費者および企業による年々の支出は約一、五〇〇億ドルとなるであろう。そこで進学派経済学者たちは個人消費者と企業とによる支出だけではまだ大きな不足が残ることを語つた。彼らは、この五〇〇億ドルの不足額を埋め、国民支出総額を目標額の年一、〇〇〇億ドルに達しさせるための手段をもはや政府に求めるほかはなかつた。

「……

「……たしかに住宅、衛生、教育および公共事業に巨額の費用を費す必要は大いにある。そのような社会的に必要な事業に連邦政府が毎年五〇〇億ドルを費せば、わが国の経済にはすばらしい変化が生ずることであろう。」^(註)

註 Labor Research Association, Trends in American Capitalism. 1948. International Publishers, New York. 高橋正雄

・松田鉄共訳「アメリカ資本主義の趨勢」一九五二年、有斐閣、東京、一二二ページ以下。

しかし、実情はどうであらうか。そして、なぜそうであらうか。そういうことに對して「趨勢」の人人はハッキリ答えているが、リポートの人人はそうではない。

第二に、リポートの人人は、所得分配の原則として一般に認められているものはないと言いながら、賃金がとう貴することはインフレーションを引き起す危険があることを憂い、組織労働者とその指導者の良識と責任感に大いに期待している。リポートを読むと、アメリカの労働者階級は、あるいは一般大衆はすでに十分な生活水準を恵まれているかのように感じられ、それなのにこれらの人人は飽くことを知らない人人であるかのように感じられる。しかし、実情はどうなのであろうか。さきの第四表も多くのことを語っているはずであるが、第二次世界戦争後のこととして次のようなことがわれわれにも知られている。^(註)

註 以下は Leo Huberman, "That 'High' American Standard of Living, Monthly Review, Oct. 1953, pp. 233 ~ 244. による。

まず、アメリカ労働省労働統計局が「生物としての、ならびに伝統的および社会的な必要を充たす最少限のもの」を計算しているが、それによると、一九五〇年にはその金額は四人世帯分としてニュー・オーリンズの三、四五四ドルからミルウォーキーの三、九三三ドルまでであつた。ところが、センサス・ビューローの資料も利用した上で考えてみると、一九、九八〇、〇〇〇世帯、すなわちアメリカの総世帯の五二パーセントはこの「つつましやかだが、ともかくも十分な」家計費を支払うことができなかったのである。

次に、一九五二年のこととして次のような報告がある、――

「貧民窟は取り除けられるよりも速かに作り出されている。人口の過度の密集がスラムの病菌である。とても言葉に書き現わせない暗い、じめじめした、汚い穴倉には六人、七人、あるいはもつと人数の多い世帯が住んでいる。炊事も食事も眠るのも、キッチンとした便所も浴場もないただ一間のなかで行われている。こういう状態がスラムの病菌を巻きちらしているのである。」

「貧乏人は最も少ししか与えられないが、しかし、だからと言つて、いつも最も安い価格を払つているとは限らない。この問題は過去半世紀も――よしんばそれよりも長くはないとしても――膿みに膿んで来ているのである。われわれの前に提出された証言は、世界最大の都市（ニューヨーク）が確実に、しかも緩慢にではなく、悪化し頹廢するままに放置されていることを物語っている。」

これは、ニューヨークのブルックリン区を調査した Kings County Grand Jury の報告である。次は、ワシントンの国会議事堂裏手のスラムを調査した保守派の上院議員の一九四九年の報告である。

「一二フィート平方の一室に（日本なら八畳間？――高橋）一〇人の人間が寝起きしている。裏に水道栓があるだけで衛生設備は全くない。……四室の住居に一六人から二五人が住んでいる。衛生設備なし。……およそ一千万から一千五百万人のアメリカ人がこういうスラムに住んでいる。……国民的恥辱である。」

その他、都市農村の住宅事情もさんたんたるものである。「アメリカの都市の住宅の少くとも三九パーセントは最低の

衛生および安全規則の基準以下である。」「一六パーセント以上が水道なし。……三分の二以上が屋内便所なし」(中央住宅局の報告)。農村では「約二〇〇万以上の世帯が『修繕のきかなくなつた』住居に住んでいる。」(一九四六年の中央住宅委員会の報告)。「農家世帯の約四分の三が風呂またはシャワーなしである。かつ二分の一以上が台所の流しさえないのである。」(一九四八年の資料)。

そのほか社会保障関係の報告や資料も同じようなことを物語っている。

リポートは、言うまでもなく、アメリカ経済の実態報告を目的としているものではないが、ここで描かれているような悲惨なアメリカ経済の姿とリポートから得られるアメリカ経済の姿とは余りにもかけ離れている。リポートに述べられている安定策はこの悲惨に対し何を与えようとしているであろうか。「不景気になるのが通則」だとか、対外援助や軍事費が何か偶然的なものだとか——そう言つた考え方が許されるであろうか。同じアメリカ人の生活——そして生活こそ民主主義と不可欠の関係にあるはずである——にこんなにも冷淡なアメリカの指導者たちが海山千里どころではなく、全世界に「援助」を巻きちらすのはなぜであろうか。そういうことが反省さるべきであろう。

第三に、すでに述べたことであるが、リポートの経済学者たちは、アメリカこそ世界を必要としていることを理解していない。こうして、アメリカ経済安定の問題は倒錯されたものとしてしか理解されず、したがつて対策もそういうものとしてしか立てられないということになる。

第四に、もし世界にアメリカだけしか存在しないならば、そして現在のように労働者階級の意識が低いならば、リポー

トに述べられているような安定策が *try and error* を通じて、また、*check and balance* を通じて、アメリカ資本主義の生産力に適応したようなワクを作り出すであらう。リポートの安定策は、こういう「ならば」という条件の下でなら、いくらか意味あるものと言えるであらう。もつとも、この程度のことならとくに経済学者をたのまねばならぬほどのことではないとも言えるであらうが。

しかしながら、実際にはアメリカは世界の全部ではなく、そしてリポートの人人には偶然事か、「経済外」のことと見えるらしいアメリカの「国防費」や「軍事的経済的対外援助」は深く強くアメリカ経済と関係しているのである。リポートは、それを作った人人の主観的意図はともかくとして、客観的にはこういう事態をカムフラージする役割を果すことになりそうである。

要するに——「アメリカは、すべての資本主義国と同じように、実は、二つの国民からできているのである。働いてはいるが、生活らしい生活をしていない国民と、生活はしているが、働かない国民とがそれである。一方の国民にとつては『高い生活水準』というのは欺瞞であり、他の国民にとつては『高い生活水準』なるものは決して高尚なものではない、——それは、甚だしく下劣なもので、人性を情落させているくらいである。」レオ・ヒューバーマンはそう言っているが、リポートに盛られている安定策は、そして、その基礎となつている経済学は、現実には、一方の「国民」の利益を守るために他方の「国民」を酔わせる効果を持つ魔酔剤の働きをなすものではなからうか。そして、アメリカの軍事的経済的「援助」と同じように、こういうアメリカの経済学もまた全自由世界に撒きちらされているのであるが、自由世界にはどちらをも「援助」として感謝して受け取る人人があるのではなからうか。(終)